

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月11日

上場会社名 株式会社システムソフト 上場取引所 東
 コード番号 7527 URL http://www.systemsoft.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉尾 春樹
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)富田 保徳 (TEL)092-732-1515
 定時株主総会開催予定日 2022年12月21日 配当支払開始予定日 2022年12月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	4,704	△4.4	382	1.3	377	10.0	201	△58.4
2021年9月期	4,920	71.8	377	—	342	—	483	—

(注) 包括利益 2022年9月期 119百万円 (△74.7%) 2021年9月期 472百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	2.37	2.37	3.5	5.1	8.1
2021年9月期	6.15	6.06	9.9	5.5	7.7

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	7,224	5,865	80.7	68.79
2021年9月期	7,467	5,838	77.6	68.90

(参考) 自己資本 2022年9月期 5,833百万円 2021年9月期 5,794百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	168	△195	△104	1,949
2021年9月期	115	△200	228	2,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	168	32.5	3.2
2022年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	169	75.1	2.9
2023年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年9月期及び2021年9月期の配当原資は、全額が資本剰余金であります。
 詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2023年9月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,400	△6.5	310	△19.0	220	△41.7	110	△45.3	1.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 当社の特定子会社には該当しませんが、SSサポート株式会社について、2022年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年9月期	84,834,140株	2021年9月期	84,136,240株
2022年9月期	31,987株	2021年9月期	31,864株
2022年9月期	84,708,524株	2021年9月期	78,526,881株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	2,909	△2.9	34	—	224	79.0	73	—
2021年9月期	2,997	86.7	△86	—	125	—	△41	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	0.87	0.86
2021年9月期	△0.53	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	6,642	5,579	83.6	65.51
2021年9月期	6,814	5,601	81.7	66.18

(参考) 自己資本 2022年9月期 5,555百万円 2021年9月期 5,565百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年9月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2円00銭	2円00銭
配当金総額	169百万円	169百万円

(注) 純資産減少割合0.032

2021年9月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2円00銭	2円00銭
配当金総額	168百万円	168百万円

(注) 純資産減少割合0.033

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年10月1日～2022年9月30日)におけるわが国の経済は、ワクチン接種拡大や行動制限の緩和により緩やかな回復はみられたものの、円安傾向は続き原材料価格の高騰やウクライナ情勢の緊迫した状況等から国際社会の混乱による経済の下振れ懸念を抱えており、依然として先行き不透明な状態となっております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、政府が推奨する第4次産業革命の進展により、AI、IoT、RPA、ブロックチェーンといったテクノロジーの活用やシェアリングエコノミーへの取り組み、デジタルネイティブ企業へと変革する各企業の取り組みが加速する中、社会構想が大きく変化する「ニューノーマル」時代を支える技術的な支援やサービスの提供が一層求められております。また、慢性的な人材不足による現場技術者及び現場作業員の確保と育成が大きな課題であり、費用の高騰等厳しい市場環境が続いております。

このような環境の下、積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成に取り組みながら、SaaS商品の提供と、システム開発分野全般のサービス価値向上に努めてまいりました。

今後は、当社および子会社 SS Technologies株式会社が注力してきたSaaSによるDX領域、RPAソリューション、オープンイノベーションの提供、アライアンスサービスや FA(ファイナンシャル・アドバイザー)などのコンサルティングを加え、新たな価値創造を目指し、企業価値の向上を目指します。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比して215百万円(4.4%)減少し4,704百万円、営業利益は前連結会計年度に比して4百万円(1.3%)増加し382百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度に比して34百万円(10.0%)増加し377百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比して282百万円(58.4%)減少し201百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメントの区分により作成した数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 【セグメント情報】」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① テクノロジー事業

長年にわたって培ってきた不動産事業に関するシステム開発のノウハウを活かして、SSクラウドシリーズ、SSペイメントシリーズを含めたSaaSの提供を行っております。これにより、不動産業界のIT化を後押しし、業務効率化等の生産性の向上に寄与しました。また、当社のSSクラウドシリーズは、自社開発および他社との連携を行い、多種多様なサービスを盛り込み、拡大しております。Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供、賃貸不動産情報サイトの運営、RPAソリューションサービスを行っております。

当連結会計年度におきましては、一部案件の受注が予定より遅れておりましたが、遅れは解消され、継続案件も堅調に推移しました。売上は減少しましたが、原価の圧縮など取り組み、成果が得られた事により、セグメント利益は増加となりました。

これらにより、テクノロジー事業の売上高は前連結会計年度に比して385百万円(10.3%)減少し3,349百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比して41百万円(14.2%)増加し336百万円となりました。

② オープンイノベーション事業

異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を取り入れ、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供を行っております。

当連結会計年度におきましては、拠点の閉鎖に伴い収益が減少したものの、コンサルティングが計画通り推移し、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

これらにより、オープンイノベーション事業の売上高は前連結会計年度に比して316百万円(29.7%)増加し1,384百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比して113百万円(116.4%)増加し210百万円となりました。

③ その他事業

子会社 株式会社S 2 iはIoTに関連する商品やサービスの提供事業を行っております。

これらにより、その他事業の売上高はありませんでした（前年同期は売上高0百万円）。セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ163百万円減少し、3,994百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少131百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少131百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、3,230百万円となりました。これは主に、営業権の減少40百万円、ソフトウェアの減少24百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ242百万円減少し、7,224百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ327百万円減少し、775百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少255百万円、未払金の減少42百万円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、583百万円となりました。これは主に、社債の減少100百万円、長期借入金の増加170百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ269百万円減少し、1,359百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、5,865百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであり、自己資本比率は80.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、1,949百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、168百万円（前年同期115百万円の増加）となりました。これは主に、未払金の増減額の増加121百万円、未払消費税等の増減額の減少68百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、195百万円（前年同期200百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入の増加162百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加150百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、104百万円（前年同期228百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入れによる収入の減少200百万円、短期借入金の返済による支出の増加200百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、「ITテクノロジーとイノベーションで社会のDXを推進」することを目指して、テクノロジーとオープンイノベーションの融合による新たな価値を創造する企業となるべく取り組んでおります。

SaaS事業のSSクラウドシリーズについては、利用者数は順調に増加しており更なる拡大を目指してまいります。

SaaS事業の有償化時期・範囲の見直しにあわせて、システム開発事業の受託案件について保守的に見込み確定しているものに限定したことや、一部サービスでの売上計上基準の変更（総売上から純売上への変更）

等もあり、中期経営計画との乖離が大きくなっております。

これらを踏まえ、当社では全面的に事業環境や事業戦略を見直し、改めて中期経営計画を策定することといたしました。

また、これまでのシステム開発で培った実績とノウハウを活かした「SSクラウドシリーズ」「SSペイメントシリーズ」を展開し、ReTech（リーテック）やFinTech（フィンテック）を推進しております。

これらの状況を踏まえ、次期の業績予想は、売上高4,400百万円、営業利益310百万円、経常利益220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円を見込んでおります。

※ 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,361	1,949,892
受取手形及び売掛金	1,678,727	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,547,341
仕掛品	122,725	35,049
原材料及び貯蔵品	21	39
前払費用	99,803	200,236
その他	181,289	292,168
貸倒引当金	△5,397	△30,084
流動資産合計	4,158,531	3,994,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,853	32,976
工具、器具及び備品(純額)	19,318	14,159
有形固定資産合計	47,172	47,135
無形固定資産		
のれん	2,044,403	2,069,524
営業権	210,420	170,340
ソフトウェア	118,686	94,064
その他	85,207	77,313
無形固定資産合計	2,458,718	2,411,242
投資その他の資産		
投資有価証券	483,564	409,531
関係会社株式	137,698	137,698
その他の関係会社有価証券	52,038	122,984
長期前払費用	29,361	12,594
繰延税金資産	63,316	51,897
その他	37,076	37,076
投資その他の資産合計	803,055	771,782
固定資産合計	3,308,946	3,230,160
資産合計	7,467,478	7,224,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436,292	181,058
短期借入金	200,000	—
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	120,000
未払金	142,000	99,822
未払費用	17,779	11,657
未払法人税等	82,010	84,827
未払消費税等	74,810	43,435
預り金	11,679	8,990
受注損失引当金	4,929	—
その他	33,610	126,058
流動負債合計	1,103,113	775,849
固定負債		
社債	380,000	280,000
長期借入金	—	170,000
長期未払金	126,722	115,741
資産除去債務	10,145	10,176
その他	8,974	7,372
固定負債合計	525,841	583,290
負債合計	1,628,954	1,359,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,663,904	1,706,476
資本剰余金	3,879,259	3,712,343
利益剰余金	278,103	522,094
自己株式	△8,064	△8,078
株主資本合計	5,813,203	5,932,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,523	1,675
為替換算調整勘定	△15,743	△101,032
その他の包括利益累計額合計	△18,266	△99,357
新株予約権	35,686	24,519
非支配株主持分	7,900	7,665
純資産合計	5,838,523	5,865,664
負債純資産合計	7,467,478	7,224,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,920,126	4,704,404
売上原価	3,619,066	3,367,906
売上総利益	1,301,060	1,336,498
販売費及び一般管理費	923,266	953,761
営業利益	377,793	382,736
営業外収益		
受取利息	2,735	278
受取配当金	494	3,404
為替差益	15,883	88,205
助成金収入	7,748	3,316
コンサルティング収入	15,000	1,250
その他	2,269	726
営業外収益合計	44,130	97,180
営業外費用		
支払利息	11,561	17,438
支払手数料	27,634	16,753
消費税差額	393	912
寄付金	10,300	20,000
組織再編費用	13,457	520
貸倒引当金繰入額	—	24,686
その他	15,895	22,493
営業外費用合計	79,241	102,803
経常利益	342,682	377,113
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,464
段階取得に係る差益	238,106	—
移転損失引当金戻入益	3,244	—
特別利益合計	241,350	4,464
特別損失		
固定資産除却損	4,691	9,804
減損損失	—	12,063
投資有価証券売却損	—	3,063
投資有価証券評価損	14,109	1,313
店舗閉鎖損失	—	31,470
特別損失合計	18,800	57,714
税金等調整前当期純利益	565,232	323,864
法人税、住民税及び事業税	77,040	111,697
法人税等調整額	5,174	11,384
法人税等合計	82,215	123,081
当期純利益	483,016	200,782
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△295	△234
親会社株主に帰属する当期純利益	483,312	201,017

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	483,016	200,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,440	4,198
為替換算調整勘定	△15,654	△85,289
その他の包括利益合計	△10,214	△81,091
包括利益	472,802	119,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	473,097	119,926
非支配株主に係る包括利益	△295	△234

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,511,404	3,151,487	△703,933	△8,050	3,950,907
当期変動額					
新株予約権の行使	152,500	152,500			305,000
合併による増加		1,210,015			1,210,015
剰余金の配当		△136,017			△136,017
親会社株主に帰属する当期純利益			483,312		483,312
自己株式の取得				△13	△13
資本剰余金から利益剰余金への振替		△498,725	498,725		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	152,500	727,772	982,037	△13	1,862,296
当期末残高	1,663,904	3,879,259	278,103	△8,064	5,813,203

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7,963	△88	△8,052	13,801	8,196	3,964,852
当期変動額						
新株予約権の行使						305,000
合併による増加						1,210,015
剰余金の配当						△136,017
親会社株主に帰属する当期純利益						483,312
自己株式の取得						△13
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,440	△15,654	△10,214	21,884	△295	11,375
当期変動額合計	5,440	△15,654	△10,214	21,884	△295	1,873,671
当期末残高	△2,523	△15,743	△18,266	35,686	7,900	5,838,523

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,663,904	3,879,259	278,103	△8,064	5,813,203
会計方針の変更による累積的影響額			1,693		1,693
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,663,904	3,879,259	279,797	△8,064	5,814,897
当期変動額					
新株予約権の行使	42,571	42,571			85,143
剰余金の配当		△168,208			△168,208
親会社株主に帰属する当期純利益			201,017		201,017
自己株式の取得				△13	△13
資本剰余金から利益剰余金への振替		△41,279	41,279		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	42,571	△166,916	242,297	△13	117,939
当期末残高	1,706,476	3,712,343	522,094	△8,078	5,932,836

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,523	△15,743	△18,266	35,686	7,900	5,838,523
会計方針の変更による累積的影響額						1,693
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,523	△15,743	△18,266	35,686	7,900	5,840,217
当期変動額						
新株予約権の行使						85,143
剰余金の配当						△168,208
親会社株主に帰属する当期純利益						201,017
自己株式の取得						△13
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,198	△85,289	△81,091	△11,166	△234	△92,492
当期変動額合計	4,198	△85,289	△81,091	△11,166	△234	25,446
当期末残高	1,675	△101,032	△99,357	24,519	7,665	5,865,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565,232	323,864
減価償却費	176,349	125,055
減損損失	—	12,063
のれん償却額	101,148	130,592
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	24,686
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,579	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△594	△4,929
受取利息及び受取配当金	△3,229	△3,682
支払利息	11,561	17,438
固定資産除却損	4,691	9,804
有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,401
有価証券評価損益 (△は益)	14,109	1,313
店舗閉鎖損失	—	31,470
段階取得に係る差損益 (△は益)	△238,106	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△629,408	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	131,386
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,235	90,098
有価証券の増減額 (△は増加)	25,455	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	213,334	△255,234
未払金の増減額 (△は減少)	△166,802	△44,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,070	△31,375
為替差損益 (△は益)	△15,883	△88,205
その他	40,740	△150,985
小計	86,853	317,038
利息及び配当金の受取額	3,229	10,470
利息の支払額	△12,492	△14,518
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	37,827	△144,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,417	168,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,862	△16,564
有形固定資産の除却による支出	△1,294	—
無形固定資産の取得による支出	△4,087	△29,958
投資有価証券の取得による支出	△175,000	△160,000
投資有価証券の売却による収入	—	162,779
貸付けによる支出	—	△2,400
貸付金の回収による収入	336	414
差入保証金の差入による支出	△8,040	—
差入保証金の回収による収入	21,783	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△150,000
関連会社株式の取得による支出	△27,158	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,323	△195,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△10,000
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△136,017	△168,208
新株予約権の行使による株式の発行による収入	265,000	73,977
その他	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,968	△104,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,062	△131,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,789,340	2,081,361
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	674	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	147,283	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,081,361	1,949,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2022年4月1日付でSSサポート株式会社の株式を取得したことにより、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受注制作のソフトウェア開発契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、その他のものについては工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足される履行義務について、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、当該契約の初期段階に収益を認識せず、当該進捗度を合理的に見積ることができる時から収益を認識しております。

また、顧客との契約が工程毎に分割されるものの、全体として単一の履行義務であると判断される受注制作のソフトウェア開発契約の一部は結合の上、進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いソフトウェア開発契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,091千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,693千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度の期首より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、主要なサービス別に包括的な戦略を立案し、部門単位（ユニット）がその運営を担い、事業活動を展開しております。

従って、当社は、主要なサービス別のセグメントから構成されており、「テクノロジー事業」及び「オープンイノベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノロジー事業」は、システム開発及びソリューションサービスの提供を主に行っております。「オープンイノベーション事業」は、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供としてシェアオフィスの運営を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、資金運用方針を変更したことに伴い、「投資事業」セグメントを廃止しております。

この結果、報告セグメントを従来の「テクノロジー事業」、「オープンイノベーション事業」及び「投資事業」の3区分から、「テクノロジー事業」及び「オープンイノベーション事業」の2区分に変更しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「テクノロジー事業」の売上高及びセグメント利益は2,091千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,731,118	1,031,476	156,931	4,919,526	600	4,920,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,159	35,953	—	40,112	—	40,112
計	3,735,277	1,067,429	156,931	4,959,639	600	4,960,239
セグメント利益又は 損失(△)	295,092	97,233	148,674	540,999	157	541,157
セグメント資産	4,811,816	1,586,967	286,707	6,685,492	16,824	6,702,316
その他の項目						
減価償却費	154,445	17,434	—	171,879	—	171,879
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,244	5,706	—	10,950	—	10,950

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,348,406	1,355,998	4,704,404	—	4,704,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,006	28,095	29,101	—	29,101
計	3,349,412	1,384,093	4,733,505	—	4,733,505
セグメント利益又は 損失(△)	336,967	210,387	547,354	△314	547,039
セグメント資産	4,430,699	2,003,508	6,434,208	16,299	6,450,508
その他の項目					
減価償却費	97,480	23,130	120,611	—	120,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,521	18,224	34,745	—	34,745

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,959,639	4,733,505
「その他」の区分の売上高	600	—
セグメント間取引消去	△40,112	△29,101
連結財務諸表の売上高	4,920,126	4,704,404

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	540,999	547,354
「その他」の区分の利益	157	△314
全社費用(注)	△163,363	△164,303
連結財務諸表の営業利益	377,793	382,736

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,685,492	6,434,208
「その他」の区分の資産	16,824	16,299
全社資産(注)	765,161	774,296
連結財務諸表の資産合計	7,467,478	7,224,804

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	171,879	120,611	—	—	4,469	4,444	176,349	125,055
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,950	34,745	—	—	—	11,777	10,950	46,522

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SSサポート株式会社

事業の内容 電気設備、給排水設備、空調・換気設備等の設備におけるトラブル発生時の
現地出動・原因究明・応急作業等の駆け付け事業

(2) 企業結合を行った主な理由

不動産事業者に対し、トラブル発生時の緊急駆け付けサービスに加え、加入申込の手続から加入者の状況把握までをワンストップで対応できるクラウドシステムの開発提供をすることにより、業務効率化・生産性向上を実現し、不動産事業者のさらなるDXの推進を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

87.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社のSS Technologies株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価については、契約上の守秘義務により非公開とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案して決定しております。

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 520千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

155,713千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

第3四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分は完了しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	143,854千円
資産合計	143,854 "
流動負債	149,567 "
負債合計	149,567 "

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	12,480千円
営業利益	11,274 "
経常利益	11,274 "
税金等調整前当期純利益	11,274 "
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,808 "
1株当たり当期純利益	0.12円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	68.90円	68.79円
1株当たり当期純利益金額	6.15円	2.37円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6.06円	2.37円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	483,312	201,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	483,312	201,017
普通株式の期中平均株式数(株)	78,526,881	84,708,524
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,203,122	90,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (株式の数1,427,300株)	第4回新株予約権 (株式の数1,427,300株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。